

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

						事務事業コード		333-01-06	
事務事業名		介護給付等費用適正化事務事業			事務の種類		自治事務(任意のもの)		
					連絡先		内線1370		
担当部署名		高年介護課			予算科目	会計	6	介護保険特別会計	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち			款	7	地域支援事業費	
	施策	3	高齢者福祉			項	2	包括的支援事業・任意事業費	
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進			目	2	任意事業費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	介護サービス事業者及び介護サービス利用者							
	目的 (どうしたいか)	介護給付を必要とする利用者を適切に認定する。また、利用者が真に必要なとする過不足のない適切な介護サービス提供及び給付を図る。							
	手段 (事業内容)	「要介護認定の適正化」において、市の認定調査員による認定調査を最大限実施。「住宅改修等の点検」では、住環境コーディネータ資格を持った職員を配置し、工事前や購入前に工事の必要性と金額の妥当性について精査を行う。改修後は一部の住宅に訪問を行い、適正に工事が施工されているかを確認する。「介護給付費通知」を送付し、不正な請求への抑止効果を図る。介護事業者ネットワーク支援助成金においても、適正なサービスが提供されるよう助成を行う。							

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和4年度決算)》
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 介護事業者ネットワーク支援業務助成金 950千円 介護給付費通知に係る費用 691千円 【特定財源】 国庫 366千円 府費 183千円 第1号被保険者保険料 218千円
当初予算額	事業費	2,434	1,858	1,699	
決算額	事業費	1,916	1,641	—	
	特定財源等	767	767	—	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	住宅改修の実施調査件数	単位	件	
指標の説明	住宅改修給付における現場確認を実施した件数(件) (※令和3・4年度は事後アンケート調査のみの件数)			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		50	50	70
実績		67	71	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	適正化取組事業割合	単位	%	
指標の説明	適正化主要5事業の内、当課で所管する事業に対する、実施した適正化事業数の割合			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		100	100	100
実績		100	100	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	改善して継続	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題)		(令和5年度以後の事業実施への改善内容)
給付費適正化事務は、介護保険制度の健全な財政運営のために必要不可欠な事業である。「介護給付等費用適正化計画」に関する指針の主要5事業のうち、当課では「要介護認定の適正化」「住宅改修等の点検」「介護給付費通知」の3事業を実施し、適正化の強化を図った。また、市内事業所の連携強化が図られるよう、介護事業者ネットワーク支援事業助成金を支給した。今後も継続して適正化事業に取り組んでいく。		住宅改修において、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、現地訪問調査が実施できず、事後アンケート調査のみの実施となったが、現地訪問調査は、住宅改修の適正化に一定の効果があるため、今後新型コロナウイルス感染症が終息すれば、再開していく予定である。 また、令和6年度からの国の次期計画では、主要事業が5つから3つに再編され、当課で実施している「介護給付費通知」は効果があまり見込めないとして、主要事業から外れたため、廃止する方向で検討を進める。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

						事務事業コード	333-01-07
事務事業名		介護保険制度周知事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線1370	
担当部署名		高年介護課		予算科目	会計	6	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	1	総務費
	施策	3	高齢者福祉		項	4	趣旨普及費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		目	1	趣旨普及費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	高齢者(介護保険被保険者)					
	目的 (どうしたいか)	介護保険制度の普及、啓発に努める。					
	手段 (事業内容)	介護保険制度を正しく理解いただくように、市独自作成のパンフレットやホームページ、広報等で制度周知を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 パンフレット購入費 2,563千円 【特定財源】		
当初予算額	事業費	1,041	0	2,563			
決算額	事業費	0	0	—			
	特定財源等	0	0	—			

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	広報掲載回数	単位	回
指標の説明	1年間の広報掲載回数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	5	5	8
実績	5	9	—

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	パンフレット配布部数	単位	部
指標の説明	窓口でパンフレットを配布した数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	5,000	4,000	4,000
実績	4,000	4,000	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 介護保険制度を高齢者に分かり易く説明を行う補助としてパンフレットを活用することで、一定の効果をj得ている。今後も地域包括支援課と連携を図りながら、高齢者にも理解しやすい工夫されたパンフレットを作成する。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 広報、ホームページ、チラシの作成など様々な手段で制度趣旨普及に努める。